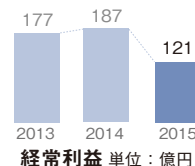
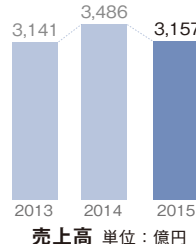
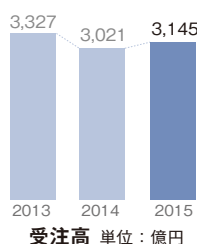


| | |
|-------------------|---|
| ● 社名 | 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 |
| ● 本社所在地 | 〒141-8604 東京都品川区大崎1丁目5番1号 大崎センタービル |
| ● 事業領域 | 製鉄プラント、環境ソリューション、エネルギーソリューション、海洋、建築・鋼構造、パイプライン(日鉄住金パイプライン&エンジニアリング)、事業創出 |
| ● 設立 | 2006年7月1日(新日本製鐵(株)[現：新日鐵住金(株)]のエンジニアリング部門が分社独立) |
| ● 社員数 | 単独：1,235名／連結：4,954名(2016年3月31日現在) |
| ● 資本金 | 150億円 |
| ● 財務関係(2015年度 連結) | 受注高／3,145億円(国内82%・海外18%) 売上高／3,157億円(国内78%・海外22%) 経常利益／121億円 総資産／2,542億円 |



第三者意見

評価できる点としては、藤原社長自らがサステナビリティを経営判断の重要な指標と位置付け、トップメッセージの中で宣言していること、そして、こうしたトップの姿勢により、事業活動とCSR活動が有機的に繋がっていると感じられることが挙げられます。

地域コミュニティとの共生の観点では、地域共生型ガーデン「エンジ村」など、NPOと地元企業と社員が協働して、地域住民参加型の活動に継続して取り組んでいる点を評価します。また、環境モデル都市である北九州市と戦略提携を結び、完全循環型システムの提案を行う試みは、協働により大きな社会的な波及効果を生み出しうるといって、まさに現代社会において企業に期待されている大きな役割の一つです。

人材育成の観点では、中高生を対象とした科学教育「情熱・先端Mission-E」に注目しました。単発的な出張授業とは違い、社員が学生にエンジニアリングの知識や手法を教えながら、半年間をかけて課題を解決していくプログラムです。貴社独自のリソースを上手く活かした、社員と学生の双方にとって人材育成面の効果も大きい取り組みだと思えます。事業と地域コミュニティと社員を繋げるこれらの活動を今後も継続し、定着させていくことを期待します。

グローバルに事業を展開していく上においては、以下の2点がステークホルダーから、これまで以上に強く求められてきています。

1. 「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)」に沿って、人権課題の解決に向けた人権デューデリジェンス等の取り組みを行っているか。

2. 「持続可能な開発目標(SDGs)」のゴールに向けて、事業を通じた形で社会的課題の解決に貢献するCSR活動を実践しているか。

近年、UNGPの主旨に沿って、国際ビジネスに関係する国際

準や法制度の新設・改訂が積極的に進められており、グローバルに活動する企業には、“国際ビジネスのルールが大きく変わった”というマインドチェンジが必要です。日本企業は欧米に比べ人権への対応が遅れがちですが、グローバル企業と同じ土俵で戦う以上、「ビジネスと人権」を巡る動向への注視や、サプライチェーン管理や情報開示の拡充などは欠かせません。それらリスク低減の取り組みを積極的に進めることを期待します。

一方、SDGsの17の目標には、貴社グループの貢献が期待できる分野が多くあります。自社が持つ技術やリソースを活用し、地域コミュニティ、NGO・NPO、他企業・業界などとの協働を通じて、社会的課題の解決に向けたより大きなレバレッジ効果を生み出す先進的な挑戦を期待します。

10周年を迎えた貴社グループが、10年先20年先にさらなる健全な発展を遂げるためには、グローバルな動向にアンテナを張り、常に新しい視点を経営に取り入れていくことが重要だと考えます。グローバル企業に相応しい、ステークホルダーに開かれたサステナビリティ経営の実現に期待しています。



経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長
九州大学大学院経済学府 客員教授

石田 寛